

守山企業景況調査報告書

(第 62 回)

令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月期 実 績

令和 7 年 4 月～令和 7 年 6 月期 見通し

守山企業景況調査について

(令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 70 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax、クラウドシステム等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	18	16	88.9%
製造業	14	11	78.6%
建設業	12	12	100.0%
サービス業	20	19	95.0%
卸売業	6	5	83.3%
合 計	70	63	90.0%

3. 調査期間

調査期間は、実績を令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月、見通しを令和 7 年 4 月～令和 7 年 6 月とし、調査時点は令和 7 年 4 月 25 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは DIffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算（経常利益）」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算（経常利益）の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

令和7年1月～令和7年3月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数（景気動向指数）を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが±0の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

令和7年1月～3月期の調査結果では、業況、売上高、採算、資金繰りの全ての指標の数値が低下した。

<業況>

業況DIは▲24.2で前回調査の▲11.9から12.3ポイント低下した。業種別では、小売業▲18.8（前回調査比▲5.5）、製造業▲36.4（前回調査比+13.6）、建設業▲33.3（前回調査比▲8.3）、サービス業▲22.2（前回調査比▲28.5）、卸売業0.0（前回調査比▲33.3）と製造業以外は低下した。4月～6月期見通しは全体で▲15.3である。

<売上高>

売上高DIは▲3.2で前回調査の15.3から18.5ポイント低下した。業種別では、小売業▲6.3（前回調査比+0.4）、製造業▲36.4（前回調査比▲16.4）、建設業▲8.3（前回調査比▲33.3）、サービス業10.5（前回調査比▲14.5）、卸売業40.0（前回調査比▲43.3）であり、小売業を除く各業種で低下した。4月～6月期見通しは全体で▲12.7である。

<採算（経常利益）>

採算（経常利益）DIは▲20.0で前回調査の▲16.9から3.1ポイント低下した。業種別では、小売業▲26.7（前回調査比+6.7）、製造業▲27.3（前回調査比+2.7）、建設業▲25.0（前回調査比▲8.3）、サービス業▲16.7（前回調査比▲4.2）、卸売業25.0（前回調査比▲8.3）で小売業、製造業で上昇した。4月～6月期見通しは全体で▲16.1である。

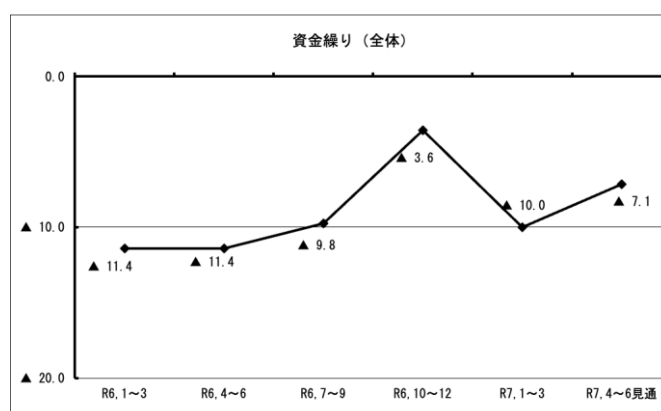
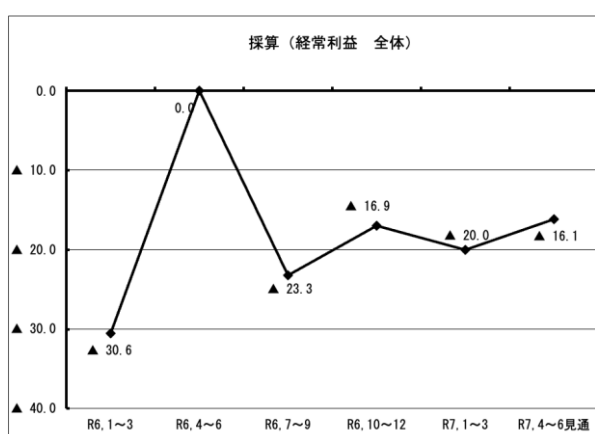
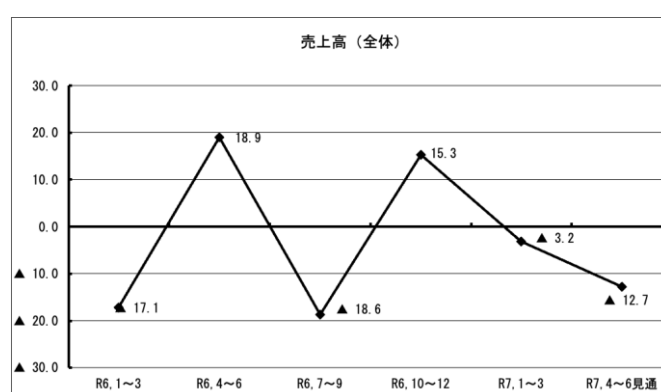
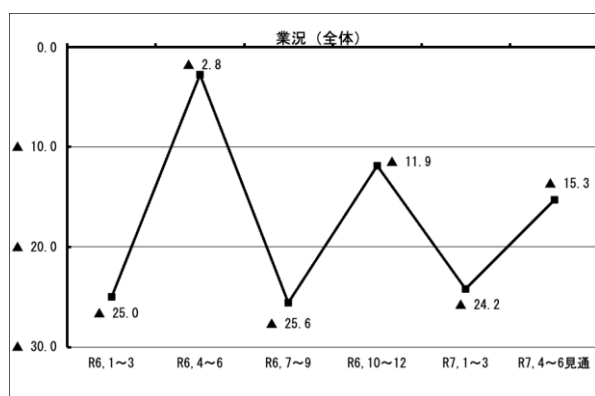
<資金繰り>

資金繰りDIは▲10.0で前回調査の▲3.6から6.4ポイント低下した。業種別では小売業▲6.7（前回調査比+26.7）、製造業▲18.2（前回調査比▲18.2）、建設業▲8.3（前回調査比▲16.6）、サービス業▲11.8（前回調査比▲11.8）、卸売業0.0（前回調査比▲16.6）で小売業以外で低下した。4月～6月期見通しは全体で▲7.1である。

トランプ関税の影響、国・県・市の経済対策、各種イベントや地域のトピック

- ・相場商品が値上りし、在庫仕入品より安くなった。
- ・相互関税等の影響により国内外の景気の動向には注視することとなる。
- ・観光は京都、大阪などを忌避している。滋賀は国内旅行者を狙うべき。

- ・トランプ関税により荷物の動きが低下した。
- ・売上拡大で人手不足になった。
- ・全てのコストが短期間の内に何度も増加し、価格転嫁が追いつかない。
- ・今のところ影響はないが、この状態が続くと影響を受けると思う。
- ・市販品の価格上昇と他のコスト増加による需要の停滞、案件の失注が起きている。
- ・トラック運賃が高騰しており、経営を圧迫している。
- ・不確定要素が多過ぎて経済の先行き、今後の物価の動き等が全く見えない。
- ・トランプ関税の影響はまだ感じないが、先行きの不透明さに不安がある。
- ・全ての経費が上がる中、価格転嫁をすると商品価格が上がり過ぎて現実的ではなく、結局値上げができずに赤字になる。
- ・消費者のマインドが低下して物が売れない。仕入単価の上昇を小売値に転嫁できない。
- ・自動車メーカーの好調が日本経済の好循環につながっていたので、自動車関税の影響はすそ野が広い下請にじわじわと及ぶ。



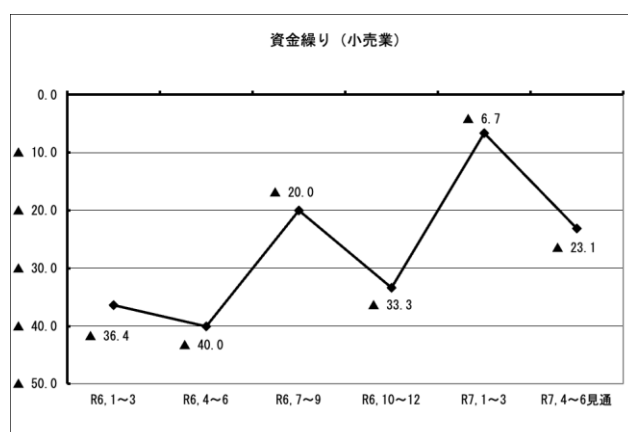
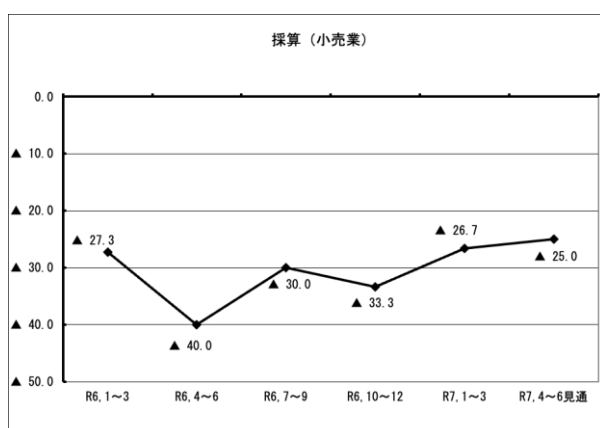
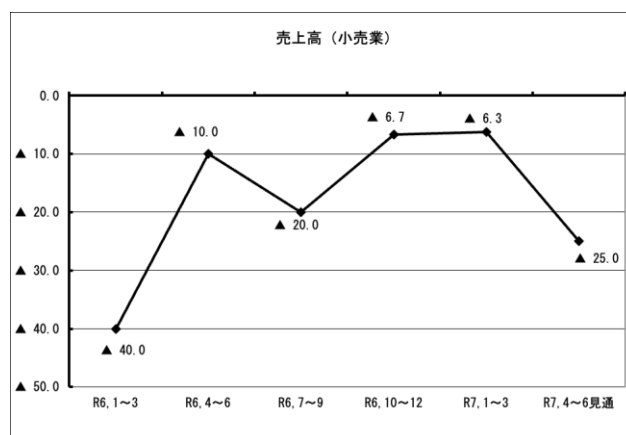
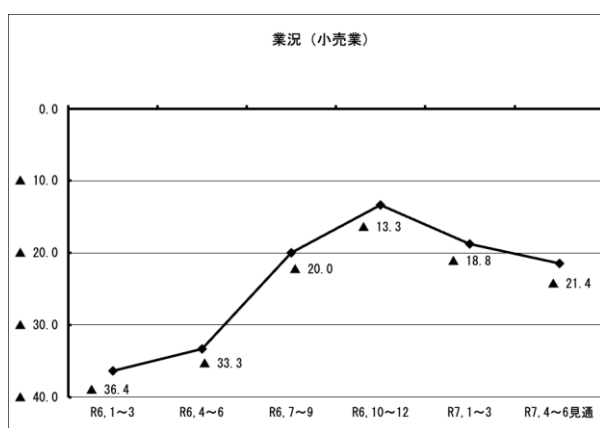
小売業

小売業の業況 DI は▲18.8 で前回調査に比べて 5.5 ポイント低下した。令和 6 年 1 月～3 月期から上昇が始り 1 年間上昇し続けたが、今回調査で低下に転じた。ただ、前回調査時点での 1 月～3 月期見通しの▲21.4 よりは低下幅は小さかった。4 月～6 月期見通しは▲21.4 で低下傾向は続くと予想されている。

売上高 DI は▲6.3 で前回調査に比べて 0.4 ポイント上昇した。前回調査からほぼ横ばいの結果であったので、1 月～3 月期は売上高としては低下の潮流にまではならなかった。4 月～6 月期見通しは▲25.0 と低下幅が大きい。

採算 DI は▲26.7 で前回調査より 6.7 ポイント上昇した。採算 ID は過去 1 年間同じようなマイナスのレンジで推移しており、採算が好転しているという見方はできない。4 月～6 月期見通しは▲25.0 であった。

資金繰り DI は▲6.7 で前回調査より 26.7 ポイント上昇した。過去 1 年間は▲40～▲20 の低い値で推移しただけに今回調査では大きく改善しているのが特徴的である。4 月～6 月期見通しは▲23.1 と再び低下の予想である。7



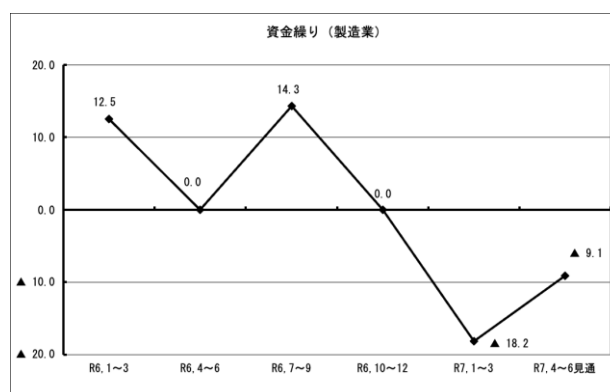
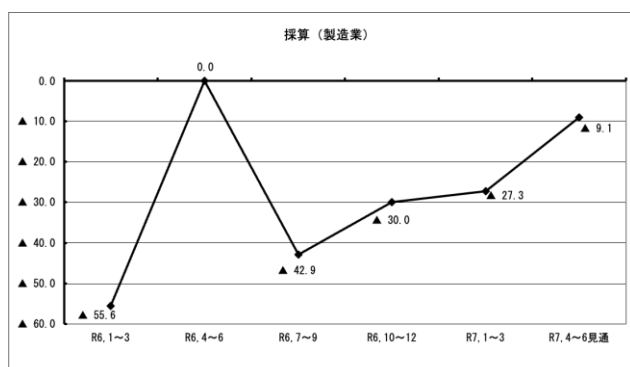
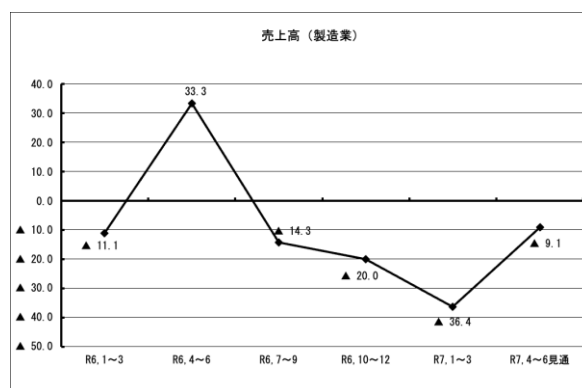
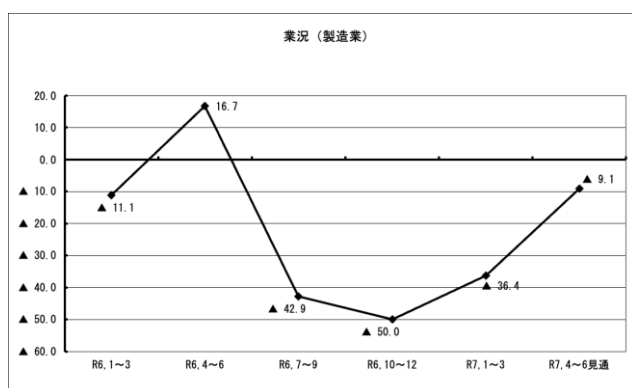
製造業

製造業の業況 DI は▲36.4 と前回調査の▲50.0 から 13.6 ポイント上昇した。3 四半期ぶりの上昇である。ただ、前回調査時点での 1 月～3 月期見通しは 10.0 となっていたので、それに比べると改善の幅がかなり小さい。4 月～6 月期見通しは▲9.1 なので、今回調査時点でも見通しは強気な結果になった。

売上高 DI は▲36.4 で前回調査と較べて 16.4 ポイント低下した。これで 3 四半期連続で低下となった。業況、採算が上昇に転じたのに対して売上は低下しており、業況の売上に対する影響には時間差があるようである。4 月～6 月期見通しは、▲9.1 と継続して上昇が見込まれている。

採算 DI は▲27.3 で前回調査に比べて 2.7 ポイント上昇した。2 四半期連続の上昇である。とは言え、マイナスの数値が続いていることと今回調査の上昇幅が小幅であったことなどを考えると、採算の改善はもう少し時間がかかりそうである。4 月～6 月期見通しは▲9.1 と上昇幅が見込まれている。

資金繰り DI は▲18.2 で前回調査より 18.2 ポイント低下した。2 四半期連続の低下で資金繰りもマイナスの数値になった。令和 5 年 4 月～6 月期以来のマイナス数値である。4 月～6 月期見通しは▲9.1 と改善の傾向は見られるが、マイナスの数値のままであると見通されている。



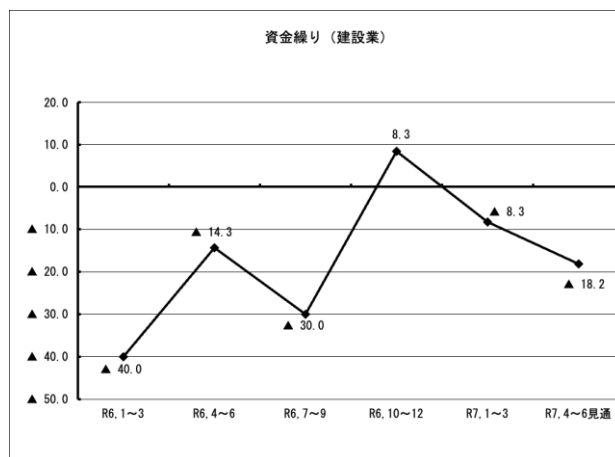
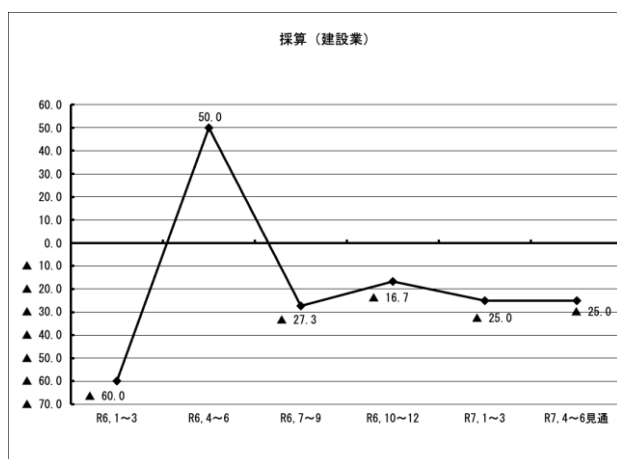
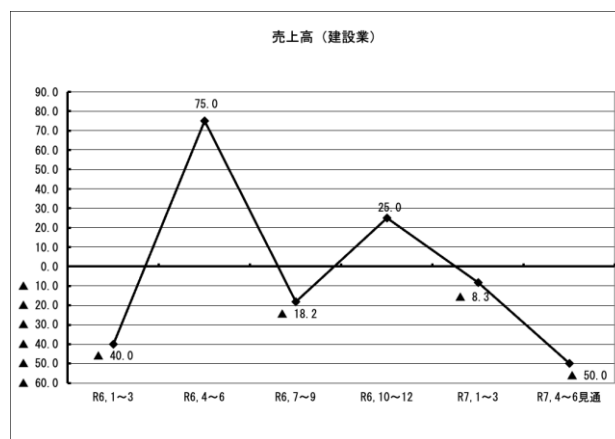
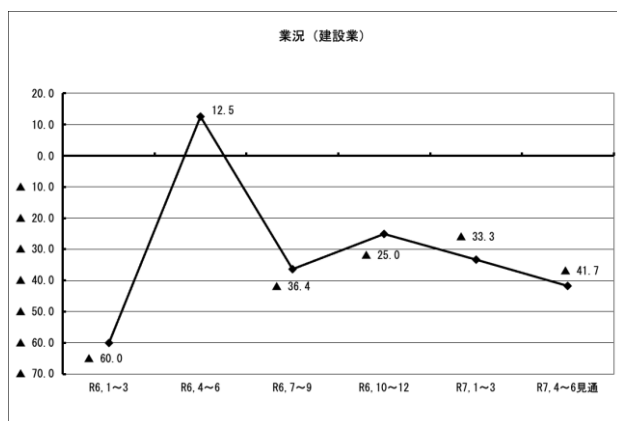
建設業

建設業の業況 DI は▲33.3 であり前回調査から 8.3 ポイント低下した。1 年前の令和 6 年 1 月～3 月期の▲60.0 と比較するとかなり数値は高いもののマイナスであることには変わらず業況がよくなっていないことがわかる。4 月～6 月期見通しは▲41.7 とさらに悪化の見通しとなっている。

売上高 DI は▲8.3 で前回調査の 25.0 から 33.3 ポイント低下した。前回調査で大きく改善した売上高であったが、今回調査では逆に大きく低下するという動きを見せた。4 月～6 月期見通しは▲50.0 とさらに大きく低下の予想なので、建設業の売上高は注意する必要がある。

採算 DI は▲25.0 で前回調査の▲16.7 から 8.3 ポイントの低下である。3 四半期連続でマイナスの値であった。このように見ると、令和 6 年 4 月～6 月期の 50.0 が特異値であるかのように映る。4 月～6 月期見通しも▲25.0 なので、近時の建設業の採算 DI はこのあたりの数値なのかもしれない。

資金繰り DI は▲8.3 で前回調査に比べて 16.6 ポイント低下した。前回調査でプラスの数値にまで回復したが、今回調査では再びマイナスの数値になり、資金繰り面でも良い携行にはないと思われる。4 月～6 月期見通しも▲18.2 と悪化の予想になっている。



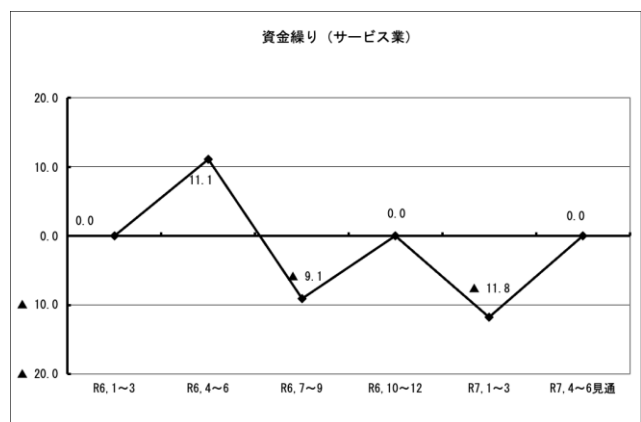
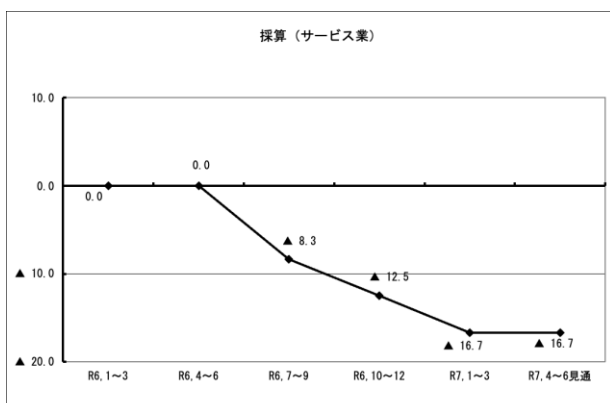
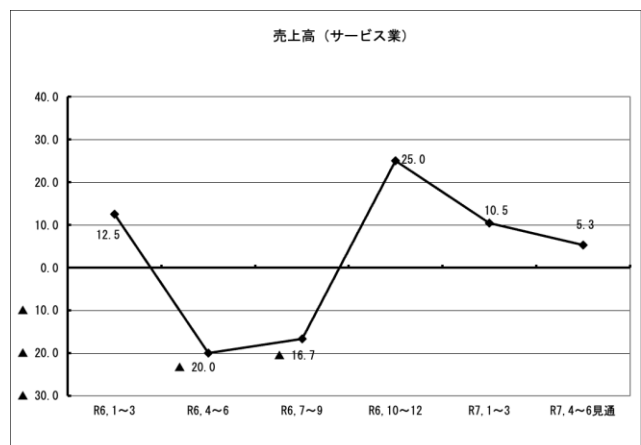
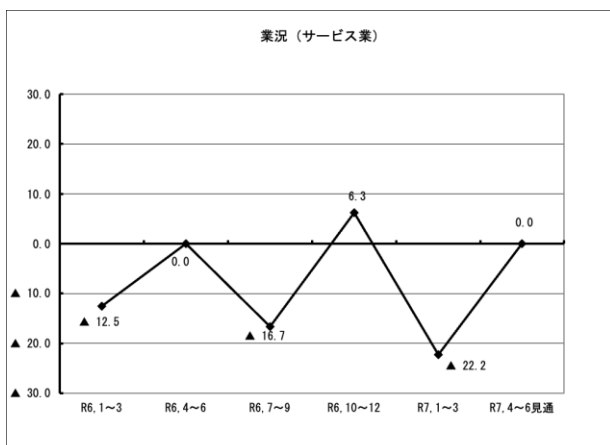
サービス業

サービス業の業況 DI は▲22.2 で前回調査に比べて 28.5 ポイント低下した。前回調査時点では令和 7 年 1 月～3 月期見通しは 13.3 と好調傾向を維持するような見通しであったが、逆に過去 1 年では最低の数値と大きく低下することになった。4 月～6 月期見通しは 0.0 と回復を予想している。

売上高 DI は 10.5 で前回調査より 14.5 ポイント低下した。前回より低下したものの、プラスの数値であったことからサービス業の売上高は悪くないと考えられる。しかし、4 月～6 月期見通しは 5.3 とさらに低くなる見通しで傾向としては悪化に向かっているように見える。

採算 DI は▲16.7 で前回調査より 4.2 ポイント低下した。3 四半期連続で 4 ポイントずつ低下するという事になった。少しずつ採算が悪くなっているようである。ただ、4 月～6 月期見通しは▲16.7 と今回実績と同じであるので悪化傾向は止まるように思われている。

資金繰り DI は▲11.8 で前回調査に比べて▲11.8 ポイント低下した。前回調査時点での 1 月～3 月期見通しは▲20.0 であったので、見通しそこまでは悪化しなかったということであろうか。4 月～6 月期見通しは 0.0 と反転して見通しがよくなっている。



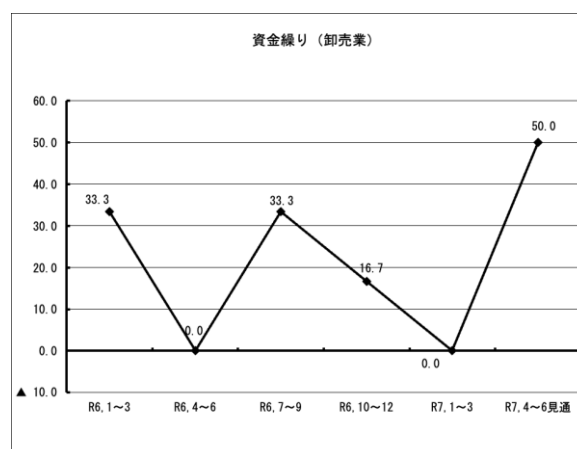
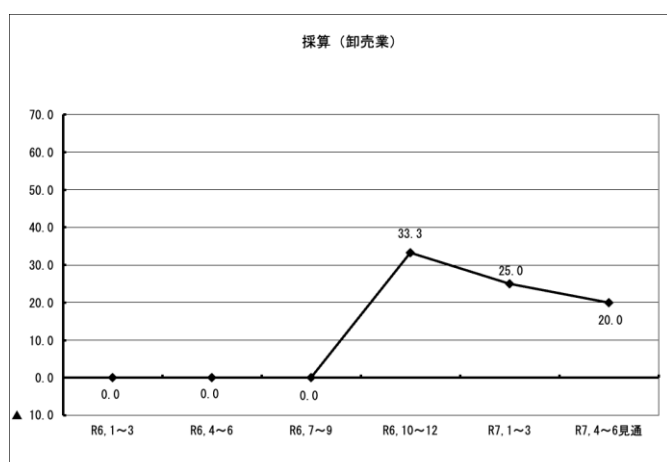
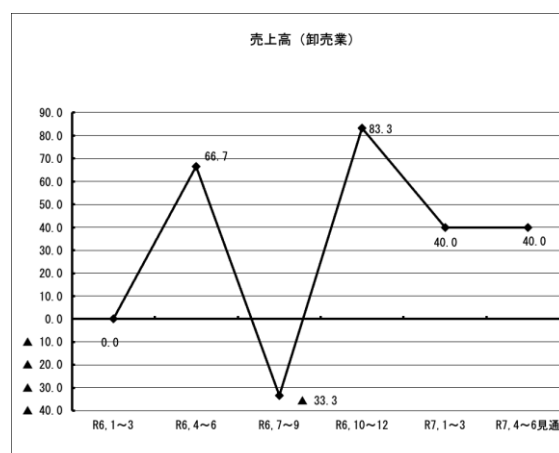
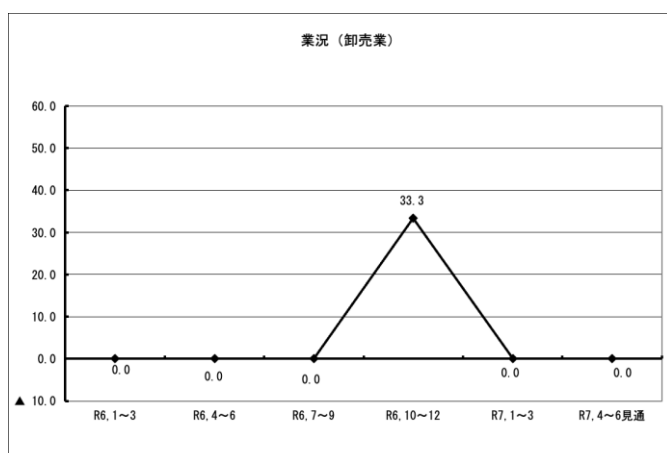
卸売業

卸売業の業況 DI は 0.0 で前回調査に比べて 33.3 ポイント低下した。前回調査では 33.3 とプラスの数値であったが今回は 0.0 になった。過去 1 年では前回調査だけが 33.3 で他の四半期は 0.0 となっており、卸売業の業況は良くも悪くも半々という見方ができる。4 月～6 月期見通しも 0.0 でありこの状況が継続しようである。

売上高 DI は 40.0 で前回調査の 83.3 から 43.3 ポイント低下した。43.3 ポイントと大きく低下をしているもののプラス 40 以上であるのでその数値自体は良いと判断できそうである。4 月～6 月期見通しも 40.0 とこの状況を維持する見通しとなっている。

採算 DI は 25.0 で前回調査より 8.3 ポイント低下した。採算も売上高と同じく 2 四半期連続のプラスであり、採算面でも良い傾向にあると考えられる。4 月～6 月期見通しも 20.0 とこの傾向は続くと予想されている。

DI 資金繰り DI は 0.0 で前回調査より 16.7 ポイント低下した。前回調査時点での 1 月～3 月期見通しが 0.0 であったので、見通し通りの結果になったといえる。ただ、DI が 0.0 であるので資金繰りが悪化したというものではなく、良くも悪くもなっていない現状維持状態であると言える。4 月～6 月期見通しは 50.0 と大幅な上昇なので、資金繰りが良くなるという見通しである。



DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し
全 体	▲ 24.2	▲ 15.3	▲ 3.2	▲ 12.7	▲ 20.0	▲ 16.1
小売業	▲ 18.8	▲ 21.4	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 25.0
製造業	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 9.1
建設業	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 8.3	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0
サービス業	▲ 22.2	0.0	10.5	5.3	▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業	0.0	0.0	40.0	40.0	25.0	20.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し
全 体	9.7	6.6	▲ 16.7	▲ 26.2	▲ 1.6	▲ 1.6
小売業	6.3	▲ 6.7	7.1	▲ 13.3	0.0	0.0
製造業	9.1	9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0	▲ 27.3
建設業	0.0	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.7	0.0
サービス業	0.0	11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	5.3	10.5
卸売業	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0

	3 カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し	1～3 月期動 向	4～6 月期見 通し
全 体	▲ 10.0	▲ 7.1	0.0	▲ 1.9	5.6	3.8
小売業	▲ 6.7	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 21.4	0.0	0.0
製造業	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
建設業	▲ 8.3	▲ 18.2	9.1	9.1	9.1	9.1
サービス業	▲ 11.8	0.0	7.1	0.0	13.3	0.0
卸売業	0.0	50.0	25.0	33.3	33.3	0.0

過去からの動向

